

令和6年9月30日 第2回消費者教育推進委員会説明資料

奈良国立大学機構（奈良女子大学）
研究院生活環境科学系教授 大塚 浩

令和6年度事業

大学生と市民が「学び合う」ことで実現する地域・世代を包摂する消費者教育モデルの展開と再構築－成年年齢引き下げや社会のデジタル化に伴う啓発／学習活動を通して－

1. 事業の課題と目的

- ▶ 成年年齢引き下げを契機とする消費者教育＝全世代対応の実践モデルへ
 - ▶ 消費者教育 令和5年事業で明らかとなった課題
 - ① 消費者啓発事業一般に共通する課題として、いかに一般消費者に啓発講座等消費者教育に関心をもち、その「場」に参加してもらうか。
 - ② 一般消費者の消費者問題へのコミットをどのように継続させるか。
 - ③ 地域の、特に高齢の消費者のニーズを探索し、見出すことができたうえで真に必要な学びの機会を提供しているのか。
- 地域の教育・行政・NPO等との連携ネットワークの維持発展
- 一般消費者を消費者教育に導く入口機能を強化&地域の人々の真のニーズに対応した新たな消費者教育の実践的モデルとして効果と汎用性の水準を一層高める

令和6年度事業

大学生と市民が「学び合う」ことで実現する地域・世代を包摂する消費者教育モデルの展開と再構築－成年年齢引き下げや社会のデジタル化に伴う啓発／学習活動を通して－

2. 多様な世代へ向けた消費者教育モデル構築

- ▶ 地域のソーシャルキャピタルとして既存の地域住民や学校・事業者間の多様なネットワークを活用。
- ▶ 引き続き「共に学び合う」→消費者市民としてのコンピテンシー向上

2-1. 高齢世代と「共に学ぶ」企画

- ▶ 奈良県下複数自治体（奈良市、大淀町、王寺町、下市町、下北山村、明日香村、東吉野村、生駒市、御所市等）の交流施設等でのイベントや既存のシリーズ化された企画に相乗り、あるいは独自で啓発講座を企画・実施
- ▶ 放送大学奈良学習センターとの連携企画を実施 幅広い年齢層の学生が在学する放送大学奈良学習センターとも連携、高齢層中心に幅広い年齢層に参画してもらいやすい消費者教育モデル構築へ。

令和6年度事業

大学生と市民が「学び合う」ことで実現する地域・世代を包摂する消費者教育モデルの展開と再構築－成年年齢引き下げや社会のデジタル化に伴う啓発／学習活動を通して－

2-2. 若年層と「共に学ぶ」

▶ 小・中学生を対象消費者教育の効果的なモデル構築へ

奈良女子大学附属中等教育学校を始め、奈良女子大学の連携協定先自治体その他の小・中・高において大学生と「共に学ぶ」企画を実施



多忙を極める学校現場への消費者教育リソースの提供という側面を持たせることで実践モデルのより広範な採用をめざす

令和6年度事業

大学生と市民が「学び合う」ことで実現する地域・世代を包摂する消費者教育モデルの展開と再構築－成年年齢引き下げや社会のデジタル化に伴う啓発／学習活動を通して－

2-3 啓発講座用コンテンツのブラッシュアップ

- ▶ その他世代を問わない企画も計画
- ▶ 吉野郡下市町の廃校利用の「IT交流施設」や、同じく廃校利用の複合商業施設等での開催を想定した消費者啓発企画で地域住民と交流。地域活性に資する。



2-1～-3を通して双方向的に学習する媒体としての消費者教育コンテンツを令和5年度の成果と課題を踏まえてブラッシュアップ。クイズ・寸劇・双六等ゲーム性を重視。デジタルデバイスを利用した啓発コンテンツも工夫。

令和6年度事業

大学生と市民が「学び合う」ことで実現する地域・世代を包摂する消費者教育モデルの展開と再構築－成年年齢引き下げや社会のデジタル化に伴う啓発／学習活動を通して－

3. 地域との関わりの深化を通じた「消費者-情報教育コンテンツ」への展開

▶ スマートフォン等情報通信デバイスやSNSの活用方法を地域の人々と大学生とが共に実践的に学べる機会創出

▶ 消費者教育と情報教育を統合した「消費者-情報教育コンテンツ」の開発

←本学生生活情報学コース、適格消費者団体「なら消費者ねっと」、奈良県生協連、奈良県県民くらし課などとの連携により実現

▶ 「消費者教育コンテンツ+情報教育コンテンツ」ともなりうる統合的コンテンツとして開発。事業の終了段階ではこのコンテンツを用いた新しくかつ汎用性の高い消費者教育モデルないし「消費者-情報教育モデル」の提案へ

▶ 関係学会・シンポジウム・フォーラムなどでのインプット・アウトプットを通して学術的にも意義あるものにすることをめざす。

**事業実施体制の
イメージ**

連携自治体・学校
東吉野村・下市町・大和郡山市・生駒市・
御所市
県内小中高校
放送大学

啓発講座実施 (upward arrow) **広報協力等** (downward arrow)

事業実施主体
奈良女子大学生活文化学科
消費者問題研究会 (BEACS)
指導教員：研究院生活環境科学系 大塚浩
教育コンテンツ(教材)作成・啓発講座企画

参画 (pointing to the left)

検討場所の提供等 (pointing to the right)

人文社会系学生・教員
情報系学生・教員

指導・助言等 (upward arrow)

**奈良女子大学
生活協同組合**

有識者・実務者
奈良教育大学・奈良県庁・
奈良県消費生活センター・なら消費者ねっと
奈良県生活協同組合連合会 等

実施準備状況

1. 関連学会への参加による情報取得→学術的・実践的価値の向上

▶ 1-1 発達障害学会

10/5-10/6（土・日） 国学院大学たまプラーザキャンパス 大塚+BEACS学生若干名

小中高大での発達障害生徒・学生へのインクルーシブ教育の各種取り組みについて情報を得、本事業の学校での啓発活動における発達障害生徒・学生へのアプローチへの応用を図る。既知の通り発達障害と診断を受けたか、あるいはその特性を有すると思われる生徒・学生の数が多くなっており、これまでの啓発活動においても参加型の双方向的手法の前提として、インクルージョンの視点を組み込む必要を感じるケースが出てきている。同様の視点はR5年度国民生活センター全国消費者フォーラムでも指摘されている。

▶ 1-2 消費者教育学会

10/12-13（土・日） 同志社大学今出川キャンパス 大塚+BEACS学生若干名

消費者教育の最前線で学術的および実践的活動に従事している研究者・消費者団体関係者・行政官等の先端的取り組みに関する情報を分析し、得られた知見をBEACSの活動に応用する。BEACSを中心とする活動の消費者教育の全体的状況における位置づけを俯瞰的に把握することで、これまでの消費者教育における欠落を的確に埋めていく方法を見出すことが見込まれる。

実施準備状況

2. 兵庫県立消費生活総合センターおよびキューピー神戸工場訪問

▶ 10/1 兵庫県立消費生活総合センター、キューピー神戸工場見学

* 本学学生による消費者啓発活動グループによる活動に際し、この分野でも先進県である兵庫県の各種取り組みを学ぶ。施設見学のほか、地域での子どもや高齢者への啓発の取り組み事例や教材として用いられているコンテンツなどについて、センターの「担い手養成講座」の内容を中心にレクチャーを受け、今後の活動への学びを得る。また、PIO-NET等から得られる最新の各種消費者被害の状況等についても確認し、情報のアップデートを図る。特に他の機関や市民との連携の具体的事例について情報を得る。また、工場見学を通じて食の安全についての情報発信や企業との連携のあり方について考察するための情報を売る。

3. 他機関との連携

3-1 一条高校との連携

▶ 県立一条高校の社会科教員と連携しての啓発活動を企画中

3-2 奈良県消費生活センターとの連携

3-2-1 ならどっとFM ひるなら784「ライフチャンネル」(15分程度の情報番組を月一センターが担当)に、BEACSが所長と出演予定

3-2-2 双方向的に生徒が完成させる学校向け啓発リーフレット(デジタル版)の製作 学校現場の支援もコンセプトに(附属技術担当教諭と調整)

3-2-3 啓発ゲームのコンテスト デジタルないしアナログ。個別の学校ないし地域単位で実施を検討中

4 放送大学奈良学習センターおよび生駒市・御所市との間で消費者啓発活動の実施について協議を進め、その他昨年実施の東吉野等へも打診の予定。